

バス減便と運転手不足の問題解決を求める請願

【請願趣旨】

ポストコロナを迎え、人々の暮らしや働き方が多様化する中、地域公共交通へのニーズは複雑化しています。路線バスの減便・廃止による「地域の足」不足は深刻な社会問題となっており、住民の生活に重大な影響を及ぼしています。

特にバス運転手不足は、地域交通の危機を加速させており、早急な対策が求められます。バス運転手は生活の根幹を支えるエッセンシャルワーカーであるにもかかわらず、2022年の平均年収は全産業平均より約100万円低く、待遇改善が急務です。

運転手不足の問題は、運輸労働者の残業規制強化の「2024年問題」だけでなく、そもそも2002年の規制緩和以降、事業者間の競争激化により、分社化や賃金抑制が進み、労働環境の悪化した結果でもあります。

近隣の横浜市では民間バス事業者の運転手への家賃補助の実施、都内では葛飾区が家賃補助や女性運転手確保支援事業を行っています。

このような状況を踏まえ、市は地域公共交通の維持管理に関わり、バス事業者への直接支援も含めた対応を求め、請願いたします。

【請願事項】

1. 民営バスを含めたバス事業者に対する財政支援を行うこと
2. 東京都に対し、バス事業者への直接支援を行うよう求めること
3. バス運転手の安定的な雇用確保につながる取り組みを率先して推進すること